



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <https://www.loginet-japan.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 潤美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画統括部長 (氏名) 久保田 優

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,279	10.7	835	54.8	887	64.8	548	47.1
2021年3月期第1四半期	14,712	5.6	539	29.2	538	31.3	373	30.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 302百万円 (21.9%) 2021年3月期第1四半期 387百万円 (24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	95.40	
2021年3月期第1四半期	62.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	34,379	15,221	43.5
2021年3月期	34,931	15,321	43.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 14,961百万円 2021年3月期 15,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				70.00	70.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900	9.4	1,740	14.5	1,700	13.0	1,000	0.1	173.79
通期	70,000	7.4	3,920	12.3	3,870	12.1	2,460	10.6	427.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	7,010,681 株	2021年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,256,672 株	2021年3月期	1,256,617 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	5,754,053 株	2021年3月期1Q	6,004,088 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大にともない経済活動抑制の動きが強まり、経済活動停滞の長期化が予想されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。物流業界においても、社会経済活動の停滞による先行き不透明な景況感の中で、原油価格や人件費の高騰など収益に対するコスト負担は引き続き増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務の導入など、従業員の安全と健康を確保するための感染拡大防止策を講じつつ、今年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、地域別の将来を見据えたセグメント別の事業展開や、長距離幹線輸送サービス「R&R」やEC事業の拡販など魅力的なロジスティクスサービスの開発・提供に加え、車両適正配置など輸送体制の抜本的な見直しと請求書の電子化といったIT投資による生産性向上の推進など、将来を見据えた取組みを進めてまいりました。またEC事業のみならず前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加が当社グループの業績に大きく寄与してまいりました。

地域別セグメントの業績は、次のとおりです。

<北海道地区>

新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で、前年同期の低調な輸送需要から回復せず、営業収益は前年同期比1千5百万円減(△0.3%)の45億4千1百万円となりましたが、業務改善の効果により、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1千9百万円増(+15.6%)の1億4千1百万円となりました。

<東日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比9億2千万円増(+12.9%)の80億3千7百万円、セグメント利益(営業利益)は、前年同期比2億8千8百万円増(+106.6%)の5億5千8百万円となりました。

<西日本地区>

前第3四半期連結会計期間に新たに開始した大手流通企業との取引や、既存荷主の取り扱い数量の増加により、営業収益は前年同期比3億9千6百万円増(+13.6%)の33億4百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比7百万円増(+6.9%)の1億1千7百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比15億6千7百万円増(+10.7%)の162億7千9百万円、営業利益は前年同期比2億9千5百万円増(+54.8%)の8億3千5百万円、経常利益は前年同期比3億4千9百万円増(+64.8%)の8億8千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億7千5百万円増(+47.1%)の5億4千8百万円となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更しており、上記の前年同期との比較については、前年同四半期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末から5億5千2百万円減少し、343億7千9百万円となりました。

このうち、流動資産は現金及び預金の圧縮と営業未収入金、売掛金及び契約資産の減少などにより5億2千4百万円減少し、108億8千2百万円となりました。また、固定資産はニーズに合わせた専用車両の取得や車両の代替えを推進しているものの、投資有価証券の時価が下落したため、2千7百万円減少し、234億9千7百万円となりました。

当第1四半期末の負債は、前期末から4億5千1百万円減少し、191億5千8百万円となりました。

このうち、流動負債は1億1千1百万円減少し、147億7千4百万円となりました。また、固定負債は3億3千9百万円減少し、43億8千3百万円となりました。これらの主な要因は、現金及び預金の圧縮による借入金の減少によるものです。

当第1四半期末の純資産は、有価証券評価差額金の変動などにより前期末から1億円減少し、152億2千1百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は43.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月10日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,500	292,916
受取手形	885,503	896,256
営業未収入金、売掛金及び契約資産	8,760,323	8,277,680
棚卸資産	106,681	106,478
その他	945,238	1,311,936
貸倒引当金	△3,656	△3,224
流動資産合計	11,406,591	10,882,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,266,846	3,255,569
機械装置及び運搬具（純額）	8,147,296	8,648,728
土地	6,619,154	6,664,102
リース資産（純額）	272,700	240,562
その他（純額）	847,144	671,022
有形固定資産合計	19,153,141	19,479,985
無形固定資産	309,948	304,472
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664,872	1,425,257
繰延税金資産	334,716	318,180
差入保証金	1,584,436	1,495,931
その他	481,347	476,998
貸倒引当金	△3,222	△3,184
投資その他の資産合計	4,062,150	3,713,183
固定資産合計	23,525,239	23,497,642
資産合計	34,931,831	34,379,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,638	197,827
営業未払金及び買掛金	5,048,604	4,694,959
短期借入金	6,476,814	6,579,698
リース債務	131,022	125,722
未払法人税等	631,053	287,852
役員賞与引当金	74,500	—
その他	2,354,604	2,888,639
流動負債合計	14,886,237	14,774,700
固定負債		
長期借入金	3,750,258	3,400,585
繰延税金負債	172,430	189,552
リース債務	162,298	133,111
役員退職慰労引当金	203,241	223,550
退職給付に係る負債	247,932	251,243
資産除去債務	11,750	11,750
その他	175,847	174,110
固定負債合計	4,723,757	4,383,902
負債合計	19,609,994	19,158,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	592,584	592,584
利益剰余金	14,885,673	15,031,824
自己株式	△1,438,604	△1,438,785
株主資本合計	15,039,654	15,185,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,787	△224,619
その他の包括利益累計額合計	17,787	△224,619
非支配株主持分	264,394	260,078
純資産合計	15,321,836	15,221,082
負債純資産合計	34,931,831	34,379,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	14,712,629	16,279,902
営業原価	13,438,983	14,686,175
営業総利益	1,273,645	1,593,726
販売費及び一般管理費	733,810	758,118
営業利益	539,835	835,608
営業外収益		
受取利息	1,537	1,130
受取配当金	39,041	34,904
寮収入	14,845	15,517
受取補償金	—	67,236
その他	11,529	25,931
営業外収益合計	66,953	144,720
営業外費用		
支払利息	14,835	14,469
寮支出	36,465	36,418
車両除売却損	6,671	16,206
その他	9,919	25,291
営業外費用合計	67,892	92,385
経常利益	538,896	887,943
特別利益		
固定資産売却益	75	6,140
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	77	6,140
特別損失		
固定資産除売却損	602	30,933
特別損失合計	602	30,933
税金等調整前四半期純利益	538,371	863,150
法人税、住民税及び事業税	129,653	285,505
法人税等調整額	36,986	32,756
法人税等合計	166,640	318,261
四半期純利益	371,731	544,888
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,359	△4,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,090	548,935

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	371,731	544,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,794	△242,407
その他の包括利益合計	15,794	△242,407
四半期包括利益	387,526	302,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,845	306,487
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,318	△4,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の提供による主な変更点は下記のとおりです。

(1) 運送事業収入等に係る収益認識

運送事業等における運賃収入については、従来、発送日を基準に収益を認識しておりましたが、一定期間(運送期間)に渡って履行義務が充足されるものとし、一定期間(運送期間)に応じて収益を認識することといたしました。

(2) 代理人取引に係る収益認識

一部の取引について、従来、受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は42,647千円減少、営業原価は42,647千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「営業未収入金及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「営業未収入金、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,557,518	7,117,590	2,908,241	14,583,350	129,278	14,712,629
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,475,231	126,456	92,946	1,694,634	1,164,203	2,858,837
計	6,032,750	7,244,047	3,001,187	16,277,984	1,293,481	17,571,466
セグメント利益	122,591	270,434	110,120	503,145	720,978	1,224,123

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は674,664千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,145
「その他」の区分の利益	720,978
受取配当金の消去	△674,664
その他の調整額	△9,624
四半期連結損益計算書の営業利益	539,835

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	北海道	東日本	西日本	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	4,541,572	8,037,711	3,304,335	15,883,619	396,282	16,279,902
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への営業収益	4,541,572	8,037,711	3,304,335	15,883,619	396,282	16,279,902
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,281,892	173,833	83,188	1,538,914	1,324,902	2,863,817
計	5,823,465	8,211,545	3,387,523	17,422,534	1,721,185	19,143,720
セグメント利益	141,746	558,627	117,771	818,145	743,632	1,561,778

(注)「その他」は、持株会社である当社及び株式会社ロジネットジャパン九州の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金、経営指導料及び九州地区における営業収益であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は731,188千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,145
「その他」の区分の利益	743,632
受取配当金の消去	△731,188
その他の調整額	5,018
四半期連結損益計算書の営業利益	835,608

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年11月6日開催の取締役会において、前第2四半期連結会計期間より、下記のとおり報告セグメントを変更することを決議いたしました。従来、当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績を評価する検討対象として、事業会社を基礎とした「札幌通運グループ」、「ロジネットジャパン東日本グループ」、「ロジネットジャパン西日本グループ」の3つを報告セグメントとしておりましたが、グループ内組織再編の過程において、札幌通運グループにて本州地区の営業窓口を一部継続的に取り扱っていたことから、現行の「報告セグメント」と「地域別実績」との間で乖離が生じておりました。

当社グループの事業拡大において国内各事業エリアにおける状況をより適切に把握するため、当社における報告セグメントを事業会社別単位から地域別単位に変更し、セグメントの名称を「北海道」「東日本」「西日本」として記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。